

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月11日
【中間会計期間】	第39期中（自 2024年11月1日 至 2025年4月30日）
【会社名】	株式会社アールエイジ
【英訳名】	EARLY AGE CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 向井山 達也
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目11番7号 A T T E A S T 5 F
【電話番号】	(0 3) 5 5 7 5 - 5 5 9 0
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松原 愛
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目11番7号 A T T E A S T 5 F
【電話番号】	(0 3) 5 5 7 5 - 5 5 9 0
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松原 愛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 中間連結会計期間	第39期 中間連結会計期間	第38期
会計期間	自2023年11月1日 至2024年4月30日	自2024年11月1日 至2025年4月30日	自2023年11月1日 至2024年10月31日
売上高 (千円)	3,231,485	1,806,579	4,725,523
経常利益 (千円)	709,954	275,046	814,443
親会社株主に帰属する中間(当 期)純利益 (千円)	466,932	174,377	529,845
中間包括利益又は包括利益 (千円)	467,524	174,106	530,106
純資産額 (千円)	4,546,359	4,668,538	4,561,229
総資産額 (千円)	14,214,794	14,917,900	14,398,158
1株当たり中間(当期)純利益金 額 (円)	146.80	54.82	166.58
自己資本比率 (%)	32.0	31.3	31.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,969,639	360,394	2,087,356
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	846,232	1,142,971	1,351,185
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	26,026	509,335	118,265
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	2,018,253	1,502,068	1,775,308

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善及びインバウンド需要の増加等により、緩やかな回復基調で推移しました。一方、急激な為替変動、エネルギー価格の高騰、人件費や物流費等の上昇など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、不動産価格の高騰、建築資材の供給制約に伴う建築コストの増加、金利上昇等の懸念が顕在化しつつありますが、主たる事業エリアである都心部においては、人口転入超過を背景に住宅賃料は上昇基調を強めるなど需要は底堅く推移しております。

このような状況の下、当社グループは運営管理事業で安定収益を確保しつつ、都心部にフォーカスした優良な賃貸事業用不動産の企画開発に注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績として、売上高は1,806,579千円（前年同期：3,231,485千円、前年同期比：44.1%減）、営業利益は346,849千円（前年同期：748,165千円、前年同期比：53.6%減）、経常利益は275,046千円（前年同期：709,954千円、前年同期比：61.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は174,377千円（前年同期：466,932千円、前年同期比：62.7%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

< 運営管理事業 >

当セグメントにおきましては、賃貸事業用不動産（社有及びサブリース物件）の運営、管理受託物件のサービス提供にあたり、品質の向上、効率化を主眼にグループ一丸で取り組んでまいりました。この結果、運営管理事業の売上高は1,441,908千円（前年同期：1,421,250千円、前年同期比：1.5%増）、セグメント利益は317,019千円（前年同期：303,926千円、前年同期比：4.3%増）となりました。

< 開発販売事業 >

当セグメントにおきましては、賃貸事業用マンション2棟（19室）を販売致しました。この結果、開発販売事業の売上高は364,670千円（前年同期：1,828,748千円、前年同期比：80.1%減）、セグメント利益は106,960千円（前年同期：530,648千円、前年同期比：79.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の状況）

当中間連結会計期間末における総資産は14,917,900千円となり、前連結会計年度末に比べ519,741千円増加しました。これは主として、新規開発用土地の仕入により土地が691,861千円増加し、法人税他税金を支払いしたこと等により現金及び預金が273,240千円減少したことによるものであります。

（負債の状況）

当中間連結会計期間末における負債合計は10,249,361千円となり、前連結会計年度末に比べ412,432千円増加しました。これは主として、新規開発用土地の仕入等により長期借入金が増加した492,457千円増加したこと等によるものであります。

（純資産の状況）

当中間連結会計期間末における純資産は4,668,538千円となり、前連結会計年度末に比べ107,309千円増加しました。これは主として、利益剰余金の増加107,580千円であり、これらの結果、自己資本比率は31.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から273,240千円減少し1,502,068千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と変動の要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、当中間連結会計期間で増加した資金は360,394千円(前年同期:1,969,639千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益により275,046千円資金が増加し、また自社所有物件の売却等により棚卸資産が減少し資金が191,074千円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、当中間連結会計期間で増加した資金は1,142,971千円(前年同期:846,232千円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,134,767千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、当中間連結会計期間で減少した資金は509,335千円(前年同期:26,026千円の減少)となりました。これは主に、新規開発用土地仕入等により長期借入金の借入による収入850,900千円、及び自社所有物件の売却等により長期借入金の返済による支出274,822千円等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (2025年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年6月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	3,181,000	3,181,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	3,181,000	3,181,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年11月1日～ 2025年4月30日	-	3,181,000	-	167,208	-	66,058

(5) 【大株主の状況】

2025年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社BHAGコーポレーション	東京都千代田区三番町9-4	1,591,000	50.02
向井山 達也	東京都千代田区	153,400	4.82
大川 真美	大阪府大阪市天王寺区	119,900	3.77
若杉 精三郎	大分県別府市	90,900	2.86
内藤 征吾	東京都中央区	71,100	2.24
笠原 賢一	東京都新宿区	62,200	1.96
小西 宏明	神奈川県川崎市麻生区	47,500	1.49
肥田 亘	広島県安芸郡海田町	34,200	1.08
神野 邦臣	岡山県岡山市中区	20,000	0.63
ML INTL EQUITY DERIVATIVES (常任代理人 BofA証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目三井ビルディング)	18,300	0.58
計	-	2,208,500	69.43

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,166,600	31,666	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 14,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,181,000	-	-
総株主の議決権	-	31,666	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

2025年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アールエイジ	東京都港区赤坂2-11-7 ATT EAST5階	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 当社所有の自己株式96株は単元未満株式であるため、上記には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年11月1日から2025年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,775,308	1,502,068
営業未収入金	36,453	33,277
販売用不動産	1 1,472,423	1 1,465,661
その他	86,716	49,300
貸倒引当金	201	548
流動資産合計	3,370,700	3,049,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,001,414	5,044,363
土地	5,294,563	5,986,425
建設仮勘定	105,282	234,284
その他(純額)	19,923	16,112
有形固定資産合計	10,421,183	11,281,186
無形固定資産	84,809	85,949
投資その他の資産	2 521,464	2 501,003
固定資産合計	11,027,457	11,868,139
資産合計	14,398,158	14,917,900
負債の部		
流動負債		
営業未払金	99,586	105,600
1年内返済予定の長期借入金	753,189	836,809
未払法人税等	250,358	105,691
その他	306,633	261,107
流動負債合計	1,409,767	1,309,209
固定負債		
長期借入金	8,033,595	8,526,052
その他	393,566	414,099
固定負債合計	8,427,161	8,940,152
負債合計	9,836,929	10,249,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	167,208	167,208
資本剰余金	66,058	66,058
利益剰余金	4,325,295	4,432,876
自己株式	153	153
株主資本合計	4,558,409	4,665,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,819	2,548
その他の包括利益累計額合計	2,819	2,548
純資産合計	4,561,229	4,668,538
負債純資産合計	14,398,158	14,917,900

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
売上高	3,231,485	1,806,579
売上原価	2,205,508	1,226,507
売上総利益	1,025,976	580,071
販売費及び一般管理費	277,811	233,222
営業利益	748,165	346,849
営業外収益		
受取利息	6	908
受取配当金	211	79
貸倒引当金戻入額	120	-
未払配当金除斥益	115	70
その他	113	186
営業外収益合計	566	1,245
営業外費用		
支払利息	36,504	47,527
貸倒引当金繰入額	-	24,927
その他	2,272	593
営業外費用合計	38,776	73,048
経常利益	709,954	275,046
特別利益		
固定資産売却益	3,466	-
特別利益合計	3,466	-
税金等調整前中間純利益	713,421	275,046
法人税等	246,488	100,668
中間純利益	466,932	174,377
親会社株主に帰属する中間純利益	466,932	174,377

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
中間純利益	466,932	174,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	591	271
その他の包括利益合計	591	271
中間包括利益	467,524	174,106
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	467,524	174,106

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	713,421	275,046
減価償却費	109,401	117,772
賞与引当金の増減額(は減少)	280	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	459	25,274
受取利息及び受取配当金	217	988
支払利息	36,504	47,527
固定資産売却益	3,466	-
営業債権の増減額(は増加)	24	4,062
棚卸資産の増減額(は増加)	1,112,549	191,074
前渡金の増減額(は増加)	1,000	54,693
営業債務の増減額(は減少)	62,713	6,013
前受金の増減額(は減少)	4,534	4,421
未払消費税等の増減額(は減少)	29,528	34,891
その他	18,999	45,432
小計	2,044,255	644,573
利息及び配当金の受取額	6	908
利息の支払額	36,728	49,387
法人税等の支払額	37,894	235,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,969,639	360,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	783,061	1,134,767
敷金及び保証金の回収による収入	-	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	54,732	4,180
その他	8,438	4,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	846,232	1,142,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,342,300	850,900
長期借入金の返済による支出	1,311,035	274,822
自己株式の取得による支出	8	-
配当金の支払額	57,281	66,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,026	509,335
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,097,380	273,240
現金及び現金同等物の期首残高	920,873	1,775,308
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,018,253	1,502,068

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産として保有していた資産を保有目的の変更により、下記のとおり棚卸資産に振り替えております。

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
棚卸資産	101,440千円	196,017千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
投資その他の資産	- 千円	24,927千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
役員報酬	53,195千円	53,770千円
給与手当	56,066	58,514
賞与引当金繰入額	3,720	-
法定福利費	11,189	11,445
地代家賃	24,786	24,638
租税公課	65,719	48,982
減価償却費	6,592	6,299
通信費	3,681	3,989
支払手数料	11,394	13,058
業務委託費	21,391	17,428

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
現金及び預金勘定	2,018,253千円	1,502,068千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,018,253	1,502,068

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

(1) 配当金支払額

2024年1月23日開催の定時株主総会において、次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	57,254千円
1株当たり配当額	18円00銭
基準日	2023年10月31日
効力発生日	2024年1月24日
配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

2024年6月11日開催の取締役会において、次の通り決議しております。

配当金の総額	47,712千円
1株当たり配当額	15円00銭
基準日	2024年4月30日
効力発生日	2024年7月5日
配当の原資	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

(1) 配当金支払額

2025年1月24日開催の定時株主総会において、次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	66,796千円
1株当たり配当額	21円00銭
基準日	2024年10月31日
効力発生日	2025年1月27日
配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

2025年6月10日開催の取締役会において、次の通り決議しております。

配当金の総額	47,712千円
1株当たり配当額	15円00銭
基準日	2025年4月30日
効力発生日	2025年7月7日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2023年11月1日 至2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運営管理事業	開発販売事業			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	266,209	1,828,748	2,094,958	-	2,094,958
その他の収益 (注)3	1,136,527	-	1,136,527	-	1,136,527
外部顧客への売上高	1,402,736	1,828,748	3,231,485	-	3,231,485
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,513	-	18,513	18,513	-
計	1,421,250	1,828,748	3,249,999	18,513	3,231,485
セグメント利益	303,926	530,648	834,574	86,409	748,165

(注)1 セグメント利益の調整額 86,409千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は主に親会社本社の管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自2024年11月1日 至2025年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運営管理事業	開発販売事業			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	280,106	364,670	644,777	-	644,777
その他の収益 (注)3	1,161,801	-	1,161,801	-	1,161,801
外部顧客への売上高	1,441,908	364,670	1,806,579	-	1,806,579
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,441,908	364,670	1,806,579	-	1,806,579
セグメント利益	317,019	106,960	423,980	77,131	346,849

(注)1 セグメント利益の調整額 77,131千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は主に親会社本社の管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社の収益を分解した情報は「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
1株当たり中間純利益金額	146円80銭	54円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	466,932	174,377
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	466,932	174,377
普通株式の期中平均株式数(株)	3,180,812	3,180,804

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

2025年6月10日開催の取締役会において、2025年4月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、中間配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	47,712千円
1株当たり配当額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年7月7日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年6月11日

株式会社アールエイジ
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 健太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下川 高史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アールエイジの2024年11月1日から2025年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年11月1日から2025年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アールエイジ及び連結子会社の2025年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。

また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。